

明 細 書

吸収性物品

技術分野

- [0001] 本発明は、生理用ナプキンやパンティライナ、おりものシート、失禁パッド等の吸収性物品に関する。

背景技術

- [0002] 生理用ナプキンやパンティライナ、失禁パッド等の吸収性物品において、伸長可能なものが知られている(例えば特許文献1参照)。この吸収性物品は、可撓性を有し、下着と一緒に伸長及び伸縮することを特徴としている。
- [0003] また、伸長性を有する吸収体も知られている(例えば特許文献2参照)。この吸収体は、超吸収性材料と繊維毛羽とで造られた多数の材料本体が、弾性糸を織って造られた伸縮性の層の間に二次元状に配置されているものである。
- [0004] 特許文献1: WO96/10974
特許文献2: WO91/09581
- [0005] 特許文献1記載の吸収性物品は、下着に取り付けた状態で、下着と一緒に伸縮することは想定しているが、下着に取り付けるときに使用者が好きなように伸ばして使用されるものではない。つまり、使用者の様々な体型に対し、個々に適した大きさに引き伸ばされて使用することを想定していない。また、吸収性物品が伸長した場合に吸収性能が低下することを防止する工夫がなんら施されていない。
- [0006] 特許文献2記載の吸収体はこれが伸長されると、吸収に関与する前記材料本体どうしの間に空隙が生じる。従って、該空隙を通じて液がすり抜けてしまい伸長前に比較して吸収性能が低下してしまう。

発明の開示

- [0007] 本発明は、高吸収性ポリマー及び繊維を含む多数の吸収性小塊状体が三次元状に分散配置された伸長性を有する吸収体を具備し、全体としても伸長性を有する吸収性物品を提供するものである。
- [0008] また本発明は、伸長性を有し、長手方向に150%伸長させた状態での吸収性能が

、伸長前の吸収性能よりも低下しないようになされている吸収性物品を提供するものである。

- [0009] 更に本発明は、高吸収性ポリマーの粒子、及び繊維を含む多数の吸収性小塊状体が、捲縮繊維を含むウェブ内に三次元状に分散配置されており、伸縮性を有する吸収体を提供するものである。

図面の簡単な説明

- [0010] [図1]図1は、本発明の吸収性物品の一実施形態としての生理用ナプキンを示す一部破断斜視図である。

[図2(a)]図2(a)は、小塊状体の構造を示す模式図である。

[図2(b)]図2(b)は、小塊状体の構造を示す模式図である。

[図3]図3は、実施例1で得られた吸収体の構造を示す模式図である。

[図4]図4は、実施例2で得られた吸収体の構造を示す模式図である。

[図5]図5は、比較例1で得られた吸収体の構造を示す模式図である。

発明の詳細な説明

- [0011] 以下本発明を、その好ましい実施形態に基づき図面を参照しながら説明する。図1には、本発明の吸収性物品の一実施形態としての生理用ナプキンの一部破断斜視図が示されている。本実施形態の生理用ナプキン1は、縦長の形状をしており、液透過性の表面シート2、液不透過性の裏面シート3及び両シート2、3間に介在された液保持性の吸収体4を有している。表面シート2及び裏面シート3は、吸収体4の両側縁及び前後端から延出しており、その延出部においてヒートシールやホットメルト粘着剤等の接合手段によって接合固定されている。これによって全周シール部5aが形成されている。全周シール部5aの内部においては、表面シート2、裏面シート3及び吸収体4の三者がヒートエンボス加工によって接合一体化されており、これによって多数のドット状接合部5bが形成されている。

- [0012] ナプキン1は伸長性を有している。ナプキン1の伸長性は、少なくともその長手方向において発現し、これに加えて幅方向においても発現していることが好ましい。ナプキン1をその長手方向に無理なく120%程度引き伸ばせる場合には、ナプキン1は伸長性を有すると言うことができる。ナプキン1は、伸長性に加えて伸縮性を有している

ことが有利である。

- [0013] ナプキン1が伸長性を有するためには、ナプキン1を構成する各部材が何れも伸長性を有することが必要である。即ち、本実施形態に用いられる表面シート2、裏面シート3及び吸収体4は、それらの何れもが伸長性を有している。
- [0014] 伸長性を有する表面シート2としては、例えば本出願人の先の出願に係る特開2002-187228号公報に記載の不織布を用いることができる。この不織布は少なくとも2層構造を有し、一方の層にコイル状の捲縮が発現した状態の潜在捲縮性繊維が含まれているものである。コイル状の捲縮が発現した繊維を含んでいることに起因してこの不織布は伸長性に加えて伸縮性も有している。
- [0015] 伸長性を有する裏面シート3としては、例えば岩城硝子(株)製のノビックス(商品名)のような、長さ方向にも幅方向にも元の数倍に伸びる(が、縮まない)フィルムを使う事ができる。また、ウレタン樹脂からなる坪量30g/m²程度のフィルムのような伸縮性を有するシートを使うこともできる。
- [0016] 背景技術の項で述べた通り、伸長性を有する吸収体を形成することは種々の方法で可能である。しかし、伸長性を有する従来の吸収体は、そのままでは伸長時の吸収体の厚みが薄くなり、吸収性能が低下してしまう。この理由は、吸収体の見かけ厚みの低下が、吸収体の吸収容量の低下に直結しているからである。従って、吸収体が伸長してもその吸収性能が低下しないようにするためには、吸収体の厚みが低下しても吸収容量の低下に繋がらないような工夫が必要となる。つまり、(イ)容易に引き伸ばすことが可能で、且つ引き伸ばしても構造が破壊されず、(ロ)引き伸ばしたときに吸収性能が低下しないような工夫が必要となる。そこで本発明においては、伸長性のある材料を(いわば担持体として)吸収体の構成材料として用い、これとは別に、きわめて高い液吸収保持性を有する微小な吸収要素を、前記担持体に三次元的に多量に分散させる構成を採用している。
- [0017] 本実施形態においては、吸収体4が、前記の吸収要素として高吸収性ポリマーの粒子及び繊維からなる多数の吸収性小塊状体(以下、単に「小塊状体」ともいう)を含んでいる。小塊状体は、吸収体4内において三次元状に均一に分散配置されている。そして、吸収体4が伸長性を発現するための具体的手段の一例として、本実施形態

においては、捲縮繊維を含むウェブ内に、多数の小塊状体が分散配置されている構成を採用している。即ち、捲縮繊維を含むウェブが上述した担持体に相当する。このような構成の吸収体4では、捲縮繊維の伸び縮みに起因して、伸長性に加えて伸縮性が発現する。吸収体4の吸収性能と伸長性とのバランスの点から、吸収要素としての小塊状体と、担持体としての捲縮繊維との重量比(前者:後者)は20:80〜60:40であることが好ましい。

[0018] 本実施形態の吸収体4をその表面側(上面)から見ると、伸長前の状態では吸収要素の一部は、それよりも上方に存在する吸収要素によって隠されており、体液吸収時には主として上方に存在する吸収要素が吸液して液漏れを防止する。一方、伸長後は、前記担持体が水平方向に引き伸ばされるのに連動して吸収要素の位置も水平方向に移動する。この結果、下方に隠れていた吸収要素が上方から「見える」位置になり、液吸収に参加するようになる。この様に、十分な量の吸収要素が吸収体4に存在することによって、吸収体4の見かけ厚み(単純な容量)とは異なる原理によって吸収容量を確保する事が可能となる。

[0019] 吸収要素としての小塊状体は、高吸収性ポリマーの粒子及び多数の繊維が、機械的な絡み合いや、高吸収性ポリマーの湿潤に起因して発現する粘着性によって一体化して、小塊の形状を保っている。

[0020] この結果、吸収体4はその全体の構造として、高吸収性ポリマーの周囲の繊維密度が圧倒的に高く、更にその外側にある担持体の繊維密度は相対的に非常に低いという二重構造を形成する。従って本実施形態の吸収体4は、高吸収ポリマーに向かって毛管力が強まる構造を有し、吸収した液を速やかにポリマーで吸収保持できる構造となる。このような構造は、高吸収性ポリマーの粒子と繊維とを単に混合したものとは明らかに相違する。

[0021] また、小塊状体自身は吸収体4(ないし担持体)の伸長につれて伸長も収縮もしないため、その毛管構造は変わらない。一方、吸収体4(ないし担持体)は伸長によって構造が引き伸ばされるため、繊維間隙が広がる方向になり、毛管力が低下する。この場合、小塊状体は、担持体である捲縮繊維と絡み合っていることから、吸収体4が伸長されると、その伸長と連動して小塊状体が移動する。従って、吸収体4を引き伸ば

すほど、小塊状体と担持体の毛管力の差が大きくなり、液がポリマーに一層移行しやすい構造となる。その結果、吸収体全体としての吸収性能が向上する方向になる。

[0022] 小塊状体として本発明において用いられるものの例としては、(イ)図2(a)に示す、高吸収性ポリマーの粒子11に多数の繊維12が接着した小塊状体10aや、(ロ)図2(b)に示す、コイル状に捲縮した繊維13の該コイル内に高吸収性ポリマーの粒子11及び繊維14が取り込まれた小塊状体10bが挙げられる。(イ)及び(ロ)の小塊状体は何れも、高吸収性ポリマーの粒子及び繊維が、機械的な絡み合い及び／又は高吸収性ポリマーの湿潤に起因して発現する粘着性によって一体化したものである。

[0023] 図2(a)に示す(イ)の小塊状体10aは例えば、高吸収性ポリマーの粒子11及び繊維12を比較的少量の水と混合した後、混合物を乾燥し所定の大きさに粉砕して得ることができる。具体的には、高吸収性ポリマーの粒子100重量部に対して、20～150重量部の繊維を混合攪拌しながら適量の水を噴霧する。高吸収性ポリマーの粒子は水によって粘着性を帯び、それによって繊維が高吸収性ポリマーの粒子と接着する。また攪拌によって高吸収性ポリマーの粒子と繊維とが機械的に絡み合う。このようにして得られた混合物を、電気乾燥機等の乾燥手段を用いて乾燥させる。乾燥後の混合物を所定の大きさに粉砕することで小塊状体を得られる。繊維としては親水性のものを用いることが好ましい。特にパルプを用いることが好ましい。親水性の繊維に加えて、疎水性の繊維を少量併用してもよい。

[0024] 図2(b)に示す(ロ)の小塊状体10bは、コイル状に捲縮した繊維13のコイル内に高吸収性ポリマーの粒子11を取り込んでおり、更に必要に応じ親水性繊維(例えばパルプやコットン)や疎水性繊維等の他の繊維14を取り込んでいることが好ましい。これによって小塊状体における繊維間距離が短くなり、小塊状体は高密度になる。その結果、小塊状体の毛管力が高まり、小塊状体への液の引き込み性が高くなる。

[0025] 図2(b)に示す(ロ)の小塊状体10bは例えば、コイル状に捲縮可能な繊維及び他の繊維14を含むウェブに高吸収性ポリマーの粒子11を散布し、更に必要に応じ水を噴霧した後に乾燥させて得られた複合体を、所定の大きさに分断して小塊となし、該小塊に熱を付与して前記繊維をコイル状に捲縮させると共にコイル状に捲縮した該繊維におけるコイル内に前記粒子11及び前記繊維14を取り込んで得ることができ

る。コイル状に捲縮可能な繊維としては、潜在捲縮性の偏芯芯鞘型複合繊維及びサイド・バイ・サイド型複合繊維などが好適な例として挙げられる。潜在捲縮性の繊維は、加熱される前は、従来の不織布用の繊維と同様に取り扱うことができ、且つ所定温度での加熱によってコイル状の捲縮が発現して収縮する性質を有する繊維である。その具体例としては、特開平9-296325号公報や特許2759331号明細書に記載のものが挙げられる。

[0026] (ロ)の小塊状体10bを製造するには、具体的には、先ずコイル状に捲縮可能な繊維及び必要に応じてパルプ等の親水性繊維を原料としてウェブを製造する。コイル状に捲縮可能な繊維と親水性繊維との割合は、重量比で前者：後者＝10:0～4:6であることが好ましい。ウェブに高吸収性ポリマーの粒子を散布し、次いで分断して小塊となす。この小塊に熱を付与する。熱の付与には乾燥機による乾燥や熱風の吹き付け、赤外線照射などが用いられる。熱の付与によって、小塊に含まれている捲縮可能な繊維がコイル状に捲縮する。この場合、前述したように、小塊内においては、捲縮可能な繊維と、パルプなどその他の繊維とが均一に混合された状態となっており、また高吸収性ポリマーの粒子が分散されているので、これら繊維や粒子を巻き込んだ状態で捲縮が生じる。その結果、コイル状に捲縮した繊維は、そのコイル内に他の繊維や高吸収性ポリマーの粒子を取り込んだ状態となる。このようにして(ロ)の小塊状体を得られる。尚、ウェブの分断前に、該ウェブに少量の水を噴霧してコイル状に捲縮可能な繊維や親水性繊維を高吸収性ポリマーの粒子と接着させ、このようにして得られた複合物を乾燥させ、予め予備複合化させておいても良い。

[0027] (ロ)の小塊状体10bを製造する場合の高吸収性ポリマーの散布量は、ウェブ100重量部に対して10～50重量部であることが好ましい。水の噴霧量は、高吸収性ポリマーの粒子100重量部に対して数十重量部であることが好ましい。また、(イ)及び(ロ)の何れの実施形態においても、高吸収性ポリマーは、粒子の代わりに繊維状物を用いても良い。繊維状の高吸収性ポリマーを用いることで、親水性繊維又は捲縮繊維との絡みこみが起こりやすくなり、小塊状体の分離が起こりにくくなって有利である。

[0028] 小塊状体が前述した(イ)若しくは(ロ)又はその他の形態の何れであっても、該小

塊状体は、その大きさが平均して5mm以下、特に2mm以下、とりわけ1.5mm以下の小さいものであることが好ましい。小塊状体が大きすぎると、吸収体4内に三次元状に均一分散させづらくなる場合があるからである。小塊状体の大きさの下限に特に制限はないが、0.2mm、特に0.3mm、とりわけ0.5mmであることが好ましい。下限値がこの値であれば、吸収体を伸長させても、隣り合う小塊状体が過度に離間せず、吸収性能を維持することができる。また、吸収体を過度に伸長させた場合に起こりやすい、小塊状体間に存在する担持体の毛管力の低下を防止することもできる。以上のことを考慮すると、小塊状体の大きさは、0.2～5mm、特に0.3～2mm、とりわけ0.5～1.5mmであることが好ましい。

[0029] 吸収体4が、先に述べた通り、捲縮繊維を含むウェブ内に多数の小塊状体が分散配置されている構成である場合、該吸収体4は次の方法(a)又は(b)によって好ましく製造される。

[0030] 方法(a)

小塊状体と潜在捲縮性繊維とを所定の割合で用い、両者をエアレイド法で堆積させてウェブを得る。小塊状体と潜在捲縮性繊維との割合は、重量比で前者:後者=20:80～60:40であることが、吸収体4の吸収性能と伸長性とのバランスの点から好ましい。潜在捲縮性繊維としては、先に述べた(ロ)の小塊状体に用いられるコイル状に捲縮可能な繊維が好ましく用いられる。得られたウェブの全面にエンボス加工を施す。エンボス加工には、超音波エンボスやヒートエンボスなどが用いられる。エンボスパターンは、不連続なパターン、例えばドット状等であることが好ましい。次にエンボス加工が施されたウェブに熱を付与して潜在捲縮性繊維を捲縮させる。捲縮によってウェブが収縮する。このとき、ウェブの過度の収縮を抑制する観点から、ウェブの周縁を、ピンテンター等を用いて固定することが好ましい。このようにして得られた吸収体4では、小塊状体が三次元状に分散配置されている。また吸収体4は、伸長性のみならず伸縮性も有する。

[0031] 方法(b)

潜在捲縮性繊維を含むウェブを作製する。このウェブ上に小塊状体を均一に散布する。その上に、潜在捲縮性繊維を含むウェブを重ね合わせる。更に、小塊状体の

散布とウェブの重ね合わせの操作を一回又は二回以上繰り返し、隣り合うウェブ間に小塊状体の層が配置された多層構造のウェブを作製する。小塊状体と潜在捲縮性繊維との割合は、前述の方法(a)の場合と同様とすることができる。潜在捲縮性繊維の種類についても同様である。次いで、得られたウェブの全面にエンボス加工を施す。エンボス加工は前記の方法(a)と同様に行うことができる。その後は、前記の方法(a)と同様にして吸収体4を得る。このようにして得られた吸収体4では、前記の方法(a)で得られた吸収体と同様に、小塊状体が三次元状に分散配置されている。また伸長性のみならず伸縮性も有する。

- [0032] 前記方法(a)及び(b)何れの場合においても、潜在捲縮性繊維に対して20重量%程度までの親水性繊維を混合してもよい。ここでいう親水性繊維とは、パルプやレーヨンのような、親水性の材料からなる繊維のほか、ポリエチレンテレフタレートやポリエチレン、ポリプロピレン等の樹脂からなる疎水性繊維の表面を親水化剤で親水化した繊維も含む。中でも構造への取り込まれやすさ(絡みこみのよさ)と吸収性能向上の点からレーヨンが好適に用いられる。
- [0033] 製造方法の如何にかかわらず、吸収体4はその坪量が $150\sim 800\text{g}/\text{m}^2$ 、特に $250\sim 550\text{g}/\text{m}^2$ であることが好ましい。
- [0034] 吸収体4においては、多数の小塊状体が捲縮繊維を含むウェブ内に分散配置されている。多数の小塊状体を担持するウェブは、以下の条件1)～3)を満たすことが好ましい。1)少なくとも伸長性を有すること。2)湿潤時に伸長性の低下を生じさせないこと。3)吸収性が少ないこと。
- [0035] 前記2)の伸長性の低下は、湿潤時にヘタリや繊維の柔軟化などが起こり、それによって繊維の交絡や結合が生ずることに起因するものである。前記3)は、吸収体4の伸長時に、吸収性能の著しい低下が起こらないようにする観点から望ましい条件である。
- [0036] ウェブを構成する繊維が、伸長性を有するよう三次元クリンプされており、かつ親水化処理がなされた各種合成繊維(例えばポリエチレンテレフタレート、ポリエチレン、ポリプロピレン又はこれらの複合物からなる合成繊維)または架橋パルプであると、前記の条件1)～3)が容易に満たされる。特に、吸収体4に十分な伸縮性を付与するに

は、ウェブが捲縮繊維を多量に含むことが更に好ましい。本実施形態において最も好ましくは、捲縮繊維のみからなるウェブに、小塊状体を分散されて吸収体4が構成されている。尤も、前述の通り、伸長性を阻害しない範囲で親水性繊維を混合することが可能である。

[0037] 吸収体4においては、多数の小塊状体が捲縮繊維を含むウェブ内に分散配置され、これらが被覆用の吸収シートによって被覆されていてもよい。吸収体4に伸長性を付与するには、伸長可能な材料から吸収シートを構成することが好ましい。伸長可能な材料としては、例えばポリエチレンテレフタレート、ポリエチレン、ポリプロピレン又はこれらの複合物からなる合成繊維のウェブ、該ウェブをドットなどの離散的なパターンでエンボス熱接着した不織布、該ウェブをエアスルー製法で熱接着した不織布、該ウェブをспанレース製法で交絡させて得られる不織布等が挙げられる。また、ポリウレタンフォームやポリエチレンフォーム等の弾性のあるフォーム材料を親水化した材料が挙げられる。

[0038] 吸収体4においては、小塊状体が三次元状に分散配置されているので、該吸収体4を引き伸ばす前の状態のみならず、引き伸ばした状態においても、吸収体4を平面視した場合、吸収体4の何れの位置においても小塊状体がほぼ確実に存在している。従って、背景技術の項で述べたWO91/09581の吸収体と異なり、本発明において用いられる吸収体は、伸長させた状態での吸収性能が、伸長前の吸収性能よりも低下することはない。むしろ、伸長によって小塊状体間の距離が広がることで、高吸収性ポリマーのゲルブロッキングが起こりにくなり、伸長させた状態での吸収性能が、伸長前の吸収性能よりも高くなる場合も起こり得る。この吸収体4を用いることで、本実施形態のナプキン1は、長手方向に150%伸長させた状態での吸収性能が、伸長前の吸収性能よりも低下しないようになされている。ここでいう吸収性能とは、液の吸収容量や、吸収速度など、吸収体に要求される諸性能を含めた総合的な性能をいう。

[0039] 本実施形態のナプキン1では、表面シート2、裏面シート3及び吸収体4の何れもが伸縮性を有しているので、ナプキン1全体としても伸縮性を有する。このような伸縮性を有するナプキン1においては、これをその長手方向に150%伸長させて、その伸長

状態を40℃80%RH環境下で2時間保持した後、その伸長状態を解放して20秒後の該吸収性物品の長さが、伸長前の該吸収性物品の長さに対して130～150%、特に130～140%であることが好ましい。また、5分後の該吸収性物品の長さが、伸長前の該吸収性物品の長さに対して100～130%、特に100～120%であることが好ましい。即ち、ナプキン1をショーツから取り外した瞬間には縮まず、しかしながらゆっくり縮んでいくことが好ましい。これによって、伸長状態でショーツに固定されていたナプキン1をショーツから取り外して廃棄するときに、その大きさがゆっくり縮小する。その結果、外した直後に液が搾り出されて手が汚れる事はなく、かつナプキン1を小さくまとめて廃棄できるという利点がある。ナプキン1がゆっくり縮んでいく理由は、ナプキン1の装着によって体温程度の熱が繊維に所定時間加わり、それによって繊維が熱セットされるからである。

[0040] 本実施形態のナプキン1においては、裏面シート3の表面に、ナプキン1を着衣に固定するための粘着剤(図示せず)が施されている。粘着剤は、スチレン-ブタジエンスチレン(SBS)系や、スチレン-エチレン-ブタジエンスチレン(SEBS)系ホットメルト粘着剤の様に、ゴム弾性を有する材料からなることが好ましい。より好ましくは、これらのホットメルト粘着剤を、円形、ドット状、多角状等の離散的なパターンで塗工することが、伸長性のあるナプキン1を伸ばして貼る上で有利である。またショーツなどの下着と共に伸縮自在に固定する上でも同様に有利である。

[0041] 以上、本発明をその好ましい実施形態に基づき説明したが、本発明の範囲は前記実施形態に制限されない。例えば前記実施形態においては、小塊状体として前述した(イ)及び(ロ)のものが好適に使用されるが、高吸収性ポリマーと繊維とが一体化して小塊の形態を保ち得るものであれば、(イ)及び(ロ)以外のものを小塊状体として用いることができる。例えば、先に述べた範囲の適切な粒径のものをを用いる限り、高吸収性ポリマーと繊維とが一体化しているものを小塊状体として用いることができる。

[0042] また前記実施形態においては表面シート2、裏面シート3及び吸収体の4の何れもが伸縮性を有していたが、これらの部材は最低限伸長性を有していればよい。また、ナプキン1がこれら3部材以外の部材、例えば表面シート2と吸収体4との間に配置されたサブレイヤーシートを有する場合には、該サブレイヤーシートも少なくとも伸長性

を有することが好ましい。

[0043] また、本発明の吸収性物品は、生理用ナプキンに限られず、パンティライナ、おりものシート、失禁パッド等の他の吸収性物品にも同様に適用できる。

[0044] 以下、実施例により本発明を更に詳細に説明する。しかしながら本発明の範囲はかかる実施例に制限されるものではない。実施例に先立ち、小塊状体の製造例を説明する。

[0045] また、本発明の吸収性物品は、生理用ナプキンに限られず、パンティライナ、おりものシート、失禁パッド等の他の吸収性物品にも同様に適用できる。

実施例

[0046] 以下、実施例により本発明を更に詳細に説明する。しかしながら本発明の範囲はかかる実施例に制限されるものではない。実施例に先立ち、小塊状体の製造例を説明する。

[0047] [製造例1]

日本触媒(株)製の高吸収性ポリマーであるアクアリックCA(商品名)1gを200mlのビーカーに入れ、ガラス棒を用いて攪拌しながら水を噴霧した。更にパルプ2gを加え、水を追加で噴霧しながら引き続きガラス棒で攪拌した。得られた混合物をビーカーから取り出し、電気乾燥機を用い110℃で2時間乾燥させた。乾燥後の混合物を粉碎して、図2(a)に示す小塊状体を得た。この小塊状体の大きさは平均して1mmであり、大きいものでも2mm程度であった。

[0048] [製造例2]

コイル状に捲縮可能な潜在捲縮繊維〔大和紡績製のCPP繊維(商品名)、繊維径2.4dtex、繊維長さ51mm〕2gとパルプ2gとを混合した後カード機を用い開繊してウェブを得た。このウェブ上に、日本触媒(株)製の高吸収性ポリマーであるアクアリックCA(商品名)1gをウェブ全体に均一散布した。その上にイオン交換水を適宜噴霧し、自然乾燥させた。得られた複合体を約0.05gずつに分断して約100個の小塊とした。この小塊を電気乾燥機内で130℃、30秒間加熱した。加熱によって小塊に含まれている潜在捲縮繊維がコイル状に捲縮した。コイル状に捲縮した繊維は、そのコイル内にパルプや高吸収性ポリマーの粒子を取り込んだ状態となった。このようにし

て図2(b)に示す小塊状体を得た。この小塊状体の大きさは平均して0.8mmであり、大きいものでも2mm程度であった。

[0049] [製造例3]

粉碎を粗くして、小塊状体の大きさが平均して2mmであり、大きいものが5mm程度に調整した以外は製造例1と同様にして小塊状体を得た。

[0050] [製造例4]

粉碎を細かくして、小塊状体の大きさが平均して0.6mmであり、大きいものでも1.5mm程度に調整した以外は製造例1と同様にして小塊状体を得た。

[0051] [製造例5]

日本触媒(株)製の高吸収性ポリマーであるアクアリックCA(商品名)1gを200mlのビーカーに入れ、ガラス棒を用いて攪拌しながら水を噴霧した。更にパルプ0.5gを加え、水を追加で噴霧しながら引き続きガラス棒で攪拌した。得られた混合物をビーカーから取り出し、電気乾燥機を用い110℃で2時間乾燥させた。乾燥後の混合物を粉碎して、図2(a)に示す小塊状体を得た。この小塊状体の大きさは平均して0.3mmであり、大きいものでも0.5mm程度であった。

[0052] [比較用参考例1]

吸収要素として、日本触媒(株)製の高吸収性ポリマーであるアクアリックCA(商品名)を用いた。このポリマーの粒径は平均して0.16mmであり、大きいものでも0.35mmであった。

[0053] [小塊状体の大きさの測定方法]

小塊状体を適宜25粒選び、CCDでCRT接続したオリンパス製顕微鏡SZH-10によって直径を測定した。このとき、(株)エルマ製対物マイクロメーター(工場番号No. 422、1/100mm)を用いて、画面上の縮尺を予め測定して決めておく。測定は選んだ25粒について、その平均値と最大値で行う。製造例2をはじめ、造粒法によっては粒が不均一形状になる。また粒から繊維質が飛び出ることがあるが、その場合には繊維質を含む最大径を測定して、その最大値と数平均値を代表値とした。

[0054] [実施例1]

(1) 吸収体の製造

製造例1で得られた小塊状体1.5gと、コイル状に可能な潜在捲縮繊維〔大和紡績製のCPP繊維(商品名)〕4gとを同時にエアレイド法で堆積して幅15cm×長さ30cmで、坪量122g/m²のウェブを得た。このウェブに、ドットパターンの超音波エンボス加工を施した。エンボス加工後のウェブを幅10cm×長さ20cmとなるようにピンテスターで固定し、110℃で30秒間加熱した。加熱によってウェブに含まれている潜在捲縮繊維がコイル状に捲縮した。このようにして伸縮性を有する坪量275g/m²の吸収体(図3)を得た。

[0055] (2)表面シートの製造

熱可塑性複合繊維〔大和紡績製のSH(商品名)〕を原料とし、カード機を用いて坪量12g/m²のウェブを製造した。これを上層として用いた。この繊維は芯がポリエチレンテレフタレート、鞘がポリエチレンからなり、二次元捲縮したものであった。

[0056] これとは別に、コイル状に捲縮可能な潜在捲縮繊維〔大和紡績製のCPP繊維(商品名)〕を原料とし、カード機を用いて坪量17g/m²のウェブを製造した。これを下層として用いた。

[0057] 上層と下層とを重ね合わせ、超音波エンボス加工によって部分的に接合した。接合部は円形であり、全体として菱形格子状のパターンを形成していた。両者を接合後、130℃±10℃の熱風をエアスルー方式で5〜10秒間通過させて、下層の潜在捲縮繊維をコイル状に捲縮させて下層を収縮させると共に接合部間の上層を凸状に突出させ、多数の凸部を有する坪量58g/m²の不織布を製造した。このようにして得られた伸縮性を有する不織布を表面シートとして用いた。

[0058] (3)裏面シートの製造

日本合成樹脂(株)製のペレット「フレックマー」を熔融押し出しして、坪量20g/m²のフィルムを得た。尚、このフィルムは透明で、伸縮性を有し、2.0g/(100cm²・24hr)の透湿性を有していた。

[0059] (4)ナプキンの製造

裏面シート、吸収体及び表面シートをこの順で重ね合わせ、ヒートシールによって図1に示す全周シール部5aを形成すると共に超音波エンボス加工によって図1に示すドット状接合部5bを多数形成した。次いで、全周シール部5aの外側でトリミングを

行い図1に示すナプキンを得た。吸収体は全長12cm、幅5cmとした。ナプキン全長は14cm、幅6.5cmとした。更に、ナプキンの裏面シートの表面に、ホットメルト粘着剤を直径3mmの円形のドット状のパターンで塗工した。

[0060] 〔実施例2〕

コイル状に捲縮可能な潜在捲縮繊維〔大和紡績製のCPP繊維(商品名)〕1gを原料としカード機を用いて、幅30cm×長さ45cmで、坪量7.4g/m²のウェブを得た。このウェブ上に、製造例2で得られた小塊状体1gを均一に散布した。その上に同じウェブを重ね合わせた。この小塊状体の散布及びウェブの重ね合わせの操作をあと2回繰り返して行い、4層のウェブと各ウェブ間に位置する3層の小塊状体の層とからなる多層構造のウェブを得た。このウェブに、ドットパターンの超音波エンボス加工を施した。エンボス加工後のウェブを幅10cm×長さ20cmとなるようにピンテンターで固定し、110℃で30秒間加熱した。加熱によってウェブに含まれている潜在捲縮繊維がコイル状に捲縮した。このようにして伸縮性を有する坪量約350g/m²の吸収体(図4)を得た。これ以外は実施例1と同様にして図1に示すナプキンを得た。吸収体は全長12cm、幅5cmとした。ナプキン全長は14cm、幅6.5cmとした。

[0061] 〔実施例3〕

小塊状体として製造例3で得られたものを用いる以外は実施例2と同様にして図1に示すナプキンを得た。

[0062] 〔実施例4〕

小塊状体として製造例4で得られたものを用いる以外は実施例2と同様にして図1に示すナプキンを得た。

[0063] 〔実施例5〕

小塊状体として製造例5で得られたものを用いる以外は実施例2と同様にして図1に示すナプキンを得た。

[0064] 〔比較例1〕

小塊状体に代えて、比較用参考例1の高吸収性ポリマーを用いて実施例2と同様にして吸収体を得た。この吸収体は図5に示す形態である。これ以外は、実施例1と同様にして図1に示すナプキンを得た。

[0065] [比較例2]

パルプ1gを原料とし、これをエアレイド法で堆積して、幅30cm×長さ45cmで、坪量7.4g/m²のウェブを得た。このウェブ上に、製造例1で得られた小塊状体1gを均一に散布した。その上に同じウェブを重ね合わせた。この小塊状体の散布及びウェブの重ね合わせの操作をあと2回繰り返して行い、4層のウェブと各ウェブ間に位置する3層の小塊状体の層とからなる多層構造のウェブを得た。このウェブを用いて実施例1と同様にして図1に示すナプキンを得た。

[0066] [性能評価]

各実施例及び比較例で得られたナプキンについて、以下の方法で(1)標準時と伸長時の吸収量、(2)20秒後及び5分後のナプキン全長を測定した。

・標準時と伸長時の吸収量

標準時; ナプキンをそのままの長さでショーツに貼りつけた後、そのショーツを女性モデルに取りつけた。女性モデルを100歩/分で歩行させつつ、ナプキンに1分ごとに馬脱繊維血を1gずつ注入し、漏れるまでモデルを歩行させた。

伸長時; ナプキンを長手方向に150%伸長させた状態でショーツに貼りつける以外は標準時と同様にした。

夫々3点ずつ評価を行い、漏れるまでの注入液量の平均値を吸収量とする。

・20秒後及び5分後のナプキン全長

厚さ2mmの塩ビ板に、ナプキンを150%伸長させて貼りつけ前後両端を粘着テープで止めた。このとき、裏面シートの表面に施されているホットメルト粘着剤は、塩ビ板に粘着させなかった。ナプキンを40℃・80%RHの環境下に2時間放置した後、塩ビ板から剥がして20秒後及び5分後の全長を測定した。夫々3点ずつ測定を行い、平均値をナプキン全長とした。

[0067] [表1]

吸収量 (g)	標準時 伸長時	実施例 1	実施例 2	実施例 3	実施例 4	実施例 5	比較例 1	比較例 2
		7	7.7	7.1	7.7	7.1	5.5	7.2
ナプキン全長 (mm)	元の長さ	140	140	140	140	140	140	140
	150%伸長時	210	210	210	210	210	210	吸収体伸長せず
	20秒後長さ	193	190	187	196	197	196	吸収体伸長せず
	5分後長さ	166	153	150	168	168	166	吸収体伸長せず
		8.3	10	7.1	8.3	5.1	2	測定不可 (吸収体伸長せず)

[0068] 表1における吸収量の評価結果から明らかなように、各実施例のナプキンは150%の伸長が可能であり、そのときの吸収量は、標準時の吸収量に比較して同等又はそれ以上であることが判る。これに対して、小塊状体を有していない吸収体を備えた比

較例1のナプキンでは、伸長時の吸収量が低下してしまうことが判る。尚、通常の市販のナプキンは、ナプキンを伸長させること自体が不可能であった。

表1におけるナプキン全長の評価結果から明らかなように、各実施例のナプキンとも、ナプキンが伸長状態で装着内環境に置かれた後に伸長状態を解除されると、ゆっくりと元のサイズ近くに収縮していくことが判る。

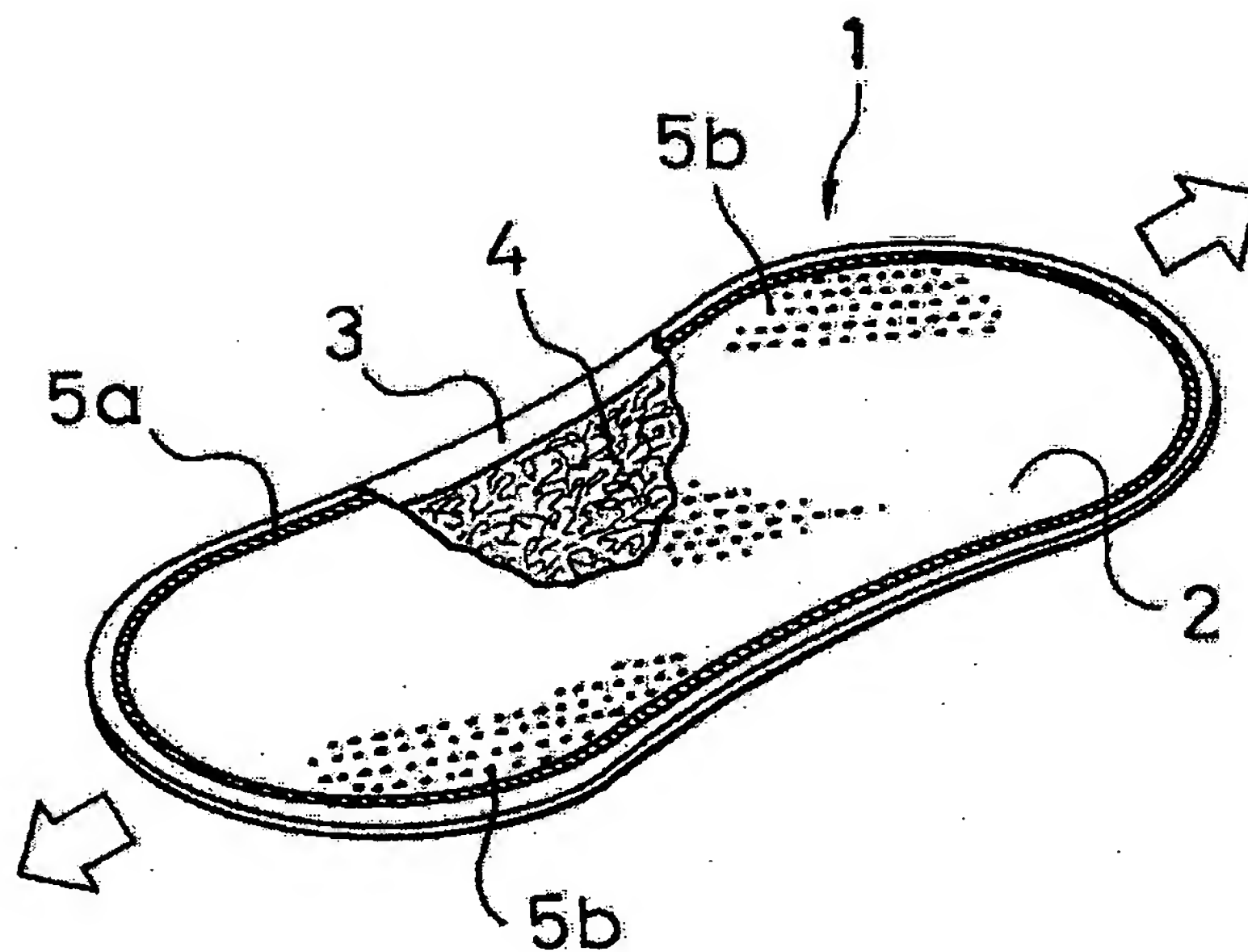
産業上の利用可能性

- [0069] 本発明の吸収性物品は伸長性を有しているので、使用に際し使用者の体型に応じて自由に引き伸ばして着用できる。従って装着中に使用者に違和感を与えずらい。また使用者の身体にフィットして隙間が生じにくく、これによって液漏れが防止される。更に、伸長させる前は比較的小さい形をしているので、個装形態がコンパクトになる。その上、一種類の大きさの製品のみを準備すれば、使用者の様々な体型に対応できるので、製品の種類を過度に増やさなくて済むという利点がある。伸長性に加えて伸縮性も有している場合には、使用者の身体へのフィット性が更に向上する。また廃棄時にその大きさが縮小するので、小さくまとめて廃棄することができる。

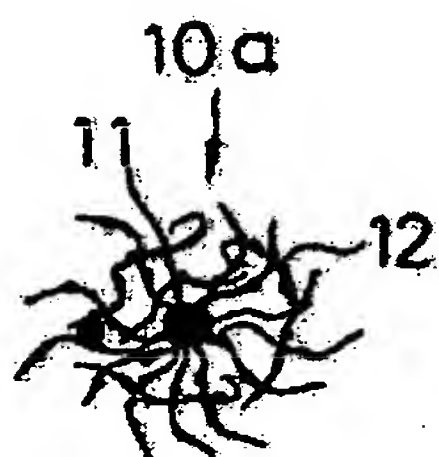
請求の範囲

- [1] 高吸収性ポリマー及び繊維を含む多数の吸収性小塊状体が三次元状に分散配置された伸長性を有する吸収体を具備し、全体としても伸長性を有する吸収性物品。
- [2] 前記吸収体が更に伸縮性を有する請求の範囲第1項記載の吸収性物品。
- [3] 多数の前記小塊状体が、捲縮繊維を含むウェブ内に分散配置されている請求の範囲第1項又は第2項記載の吸収性物品。
- [4] 前記小塊状体は、高吸収性ポリマーの粒子に多数の繊維が接着したものである請求の範囲第1項ないし第3項の何れかに記載の吸収性物品。
- [5] 前記小塊状体は、高吸収性ポリマーの粒子及び繊維を水と混合した後、混合物を乾燥し所定の大きさに粉砕して得られたものである、請求の範囲第4項記載の吸収性物品。
- [6] 前記小塊状体は、コイル状に捲縮した繊維の該コイル内に高吸収性ポリマーの粒子及び繊維が取り込まれたものである請求の範囲第1項ないし第3項の何れかに記載の吸収性物品。
- [7] 前記小塊状体は、その大きさが平均して0.2～5mmである請求の範囲第1項ないし第6項の何れかに記載の吸収性物品。
- [8] 前記吸収性物品をその長手方向に150%伸長させて、その伸長状態を40℃80% RHで2時間保持した後、その伸長状態を解放して20秒後の該吸収性物品の長さが、伸長前の該吸収性物品の長さに対して130～150%であり、かつ5分後の該吸収性物品の長さが、伸長前の該吸収性物品の長さに対して100～130%である請求の範囲第1項ないし第7項の何れかに記載の吸収性物品。
- [9] 伸長性を有し、長手方向に150%伸長させた状態での吸収性能が、伸長前の吸収性能よりも低下しないようになされている吸収性物品。
- [10] 高吸収性ポリマーの粒子、及び繊維を含む多数の吸収性小塊状体が、捲縮繊維を含むウェブ内に三次元状に分散配置されており、伸縮性を有する吸収体。

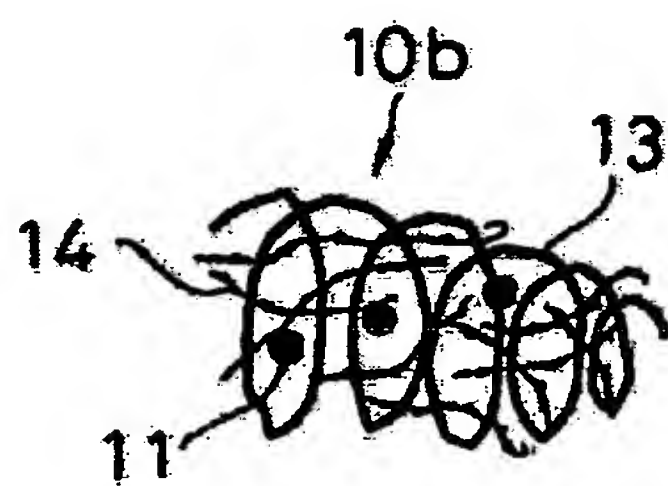
[図1]



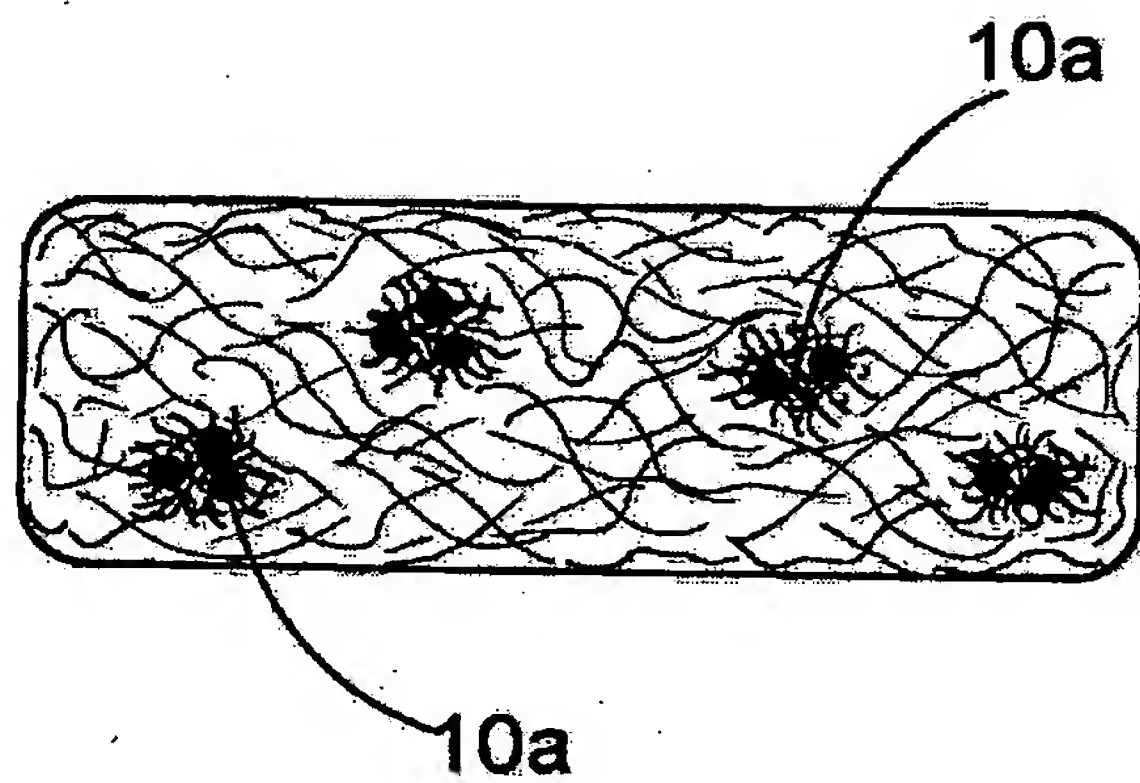
[図2(a)]



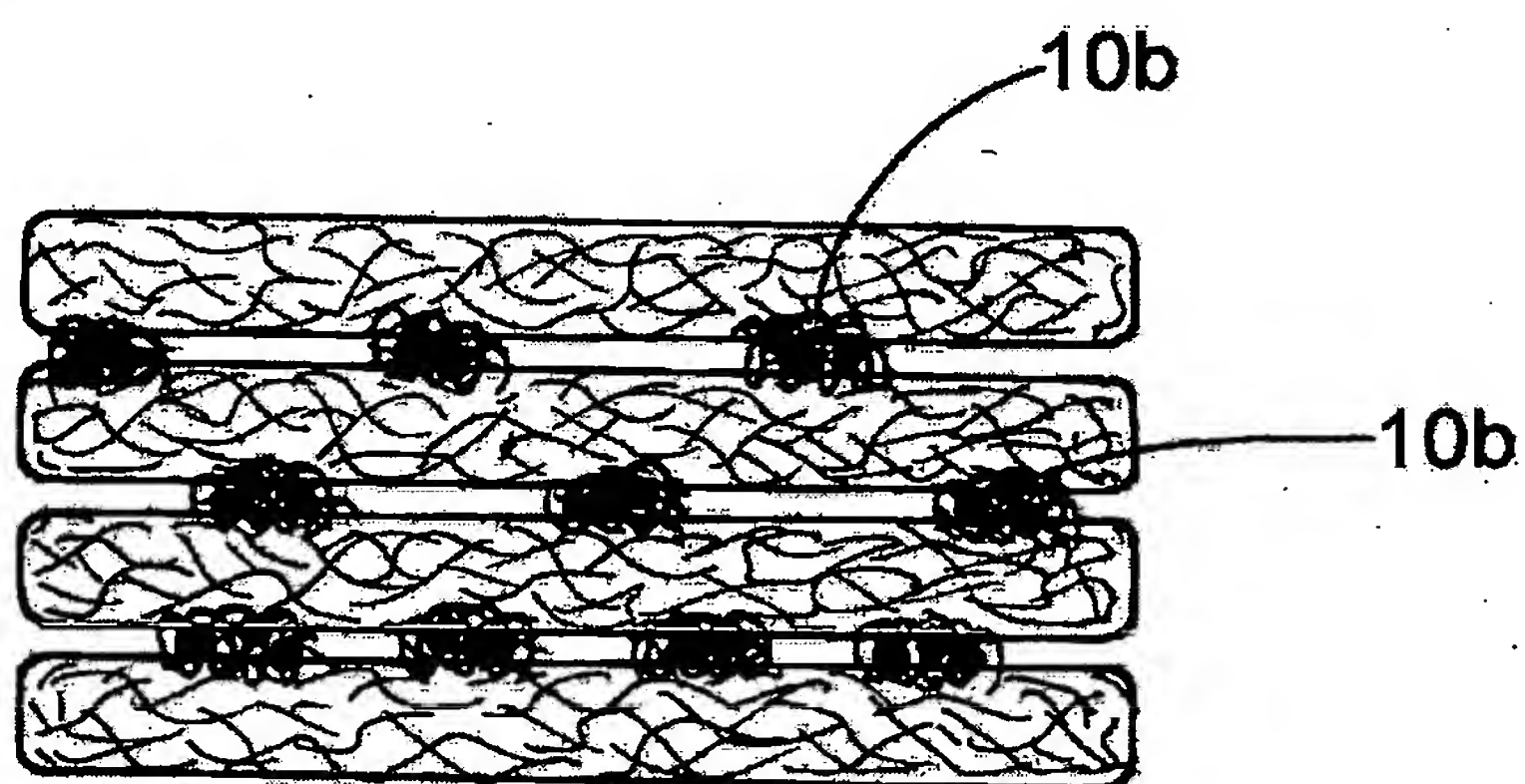
[図2(b)]



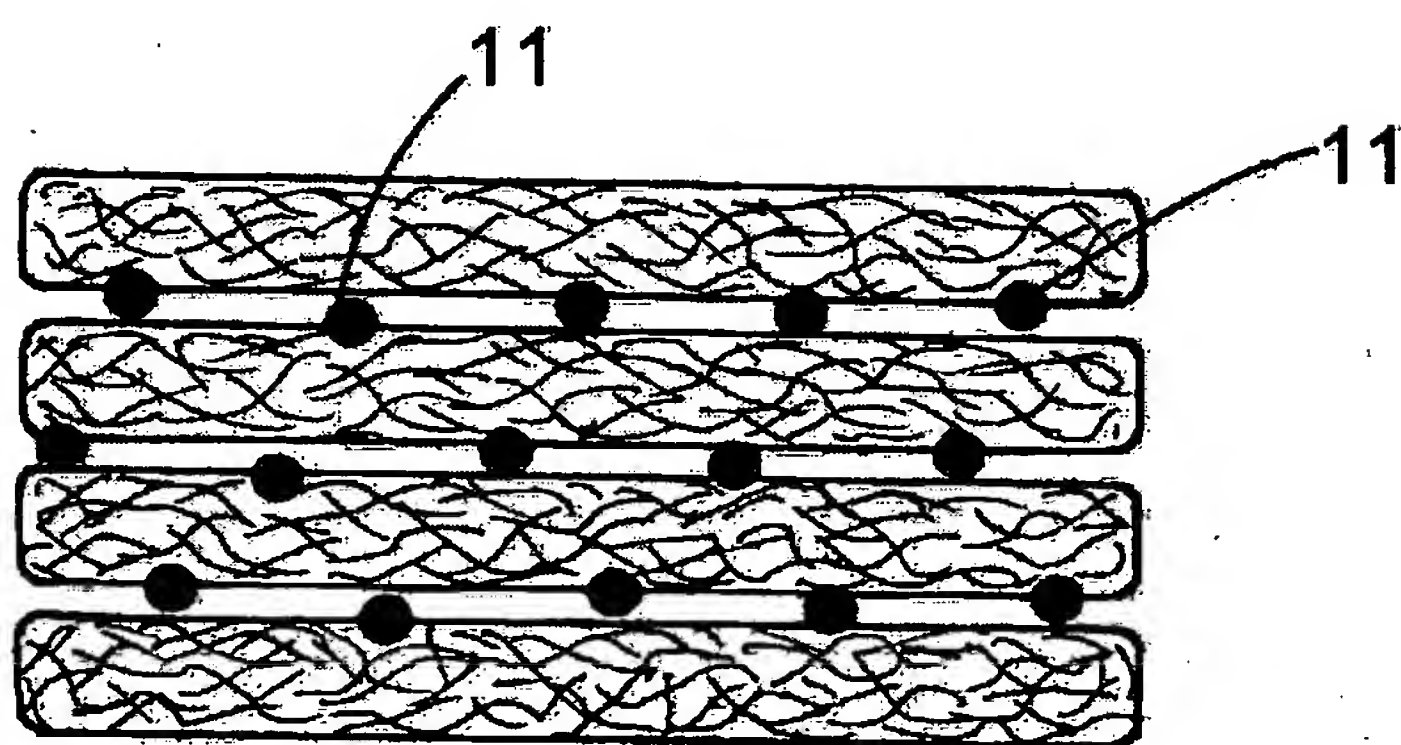
[図3]



[図4]



[図5]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/000834

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl.⁷ A61F13/53

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl.⁷ A61F13/15-13/84Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2005
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2005 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 56-6098 Y2 (Japan Vilene Co., Ltd.), 10 February, 1981 (10.02.81), Claim of utility model; column 3, lines 18 to 35 (Family: none)	1-2, 4-5, 7-10 3, 6
Y	JP 5-140848 A (Kao Corp.), 08 June, 1993 (08.06.93), Par. Nos. [0006] to [0007] (Family: none)	3, 6
A	JP 10-508225 A (The Procter & Gamble Co.), 18 August, 1998 (18.08.98), & WO 96/10974 A	1-10

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
16 February, 2005 (16.02.05)Date of mailing of the international search report
26 April, 2005 (26.04.05)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/000834

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 10-329252 A (Kao Corp.), 15 December, 1998 (15.12.98), Par. No. [0013] (Family: none)	1-10

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/000834

Box No. II Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☐ Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:

2. ☐ Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:

3. ☐ Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box No. III Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

The common technical matter of claims 1 to 10 is to provide a stretchable absorbing article. Said matter is known to the public, as is described in the present specification, and thus is not a special technical feature in the meaning of PCT Rule 13.2, the second sentence.

And, the special technical feature in the meaning of PCT Rule 13.2, the second sentence, which is common to the inventions according to claims 1 to 8 and 10, is a stretchable absorbing article which comprises a number of small absorbing bulk articles containing a high absorbing polymer and fibers and being three-dimensionally dispersed and arranged. But, this special
(continued to extra sheet)

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☒ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:

4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest

- ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/000834

Continuation of Box No.III of continuation of first sheet (2)

technical feature is not described in the invention according to claim 9.

Accordingly, it is clear that, at least, the inventions according to claims 1 to 8 and 10 and the invention according to claim 9 do not comply with the requirement of unity of invention.

国際調査報告		国際出願番号 PCT/JP2005/000834	
A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))			
Int. Cl. ⁷ A61F13/53			
B. 調査を行った分野			
調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))			
Int. Cl. ⁷ A61F13/15-13/84			
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1926-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2005年 日本国登録実用新案公報 1994-2005年 日本国実用新案登録公報 1996-2005年			
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)			
C. 関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
X Y	JP 56-6098 Y2(日本バイリーン株式会社), 1981. 02. 10 実用新案登録請求の範囲, 第3欄第18~35行等 (ファミリーなし)	1-2, 4-5, 7-10 3, 6	
Y	JP 5-140848 A(花王株式会社), 1993. 06. 08 段落【0006】-【0007】等 (ファミリーなし)	3, 6	
A	JP 10-508225 A(ザ、プロクター、エンド、ギャンブル、カンパニ ー), 1998. 08. 18 & WO 96/10974 A	1-10	
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願		の日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献	
国際調査を完了した日 16. 02. 2005		国際調査報告の発送日 26. 4. 2005	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 植前 津子	3B 9438 電話番号 03-3581-1101 内線 3320

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 10-329252 A(花王株式会社), 1998. 12. 15 段落【0013】等 (ファミリーなし)	1-10

第Ⅱ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項 (PCT 17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、
2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第Ⅲ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

請求の範囲1-10に記載の発明における共通の技術的事項は、伸長性を有する吸収体を得ることであるが、該事項は本案件の明細書にも記載のように公知であって、PCT規則13.2の第2文の意味においての特別な技術的特徴にあたらない。

そして、請求の範囲1-8及び10に記載の発明に共通する、PCT規則13.2の第2文の意味においての特別な技術的特徴は、高吸収性ポリマー及び繊維を含む多数の吸収性小塊状体が三次元状に分散配置された伸長性を有する吸収体を得ることであると認められるが、請求の範囲9に記載の発明には上記技術的特徴は記載されていない。

よって、少なくとも請求の範囲1-8及び10に記載の発明と、請求の範囲9に記載の発明とは、発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☒ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference P2004-1340WO.	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2005/000834	International filing date (<i>day/month/year</i>) 24 January 2005 (24.01.2005)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 27 January 2004 (27.01.2004)
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237		
Applicant Kao Corporation		

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 *bis*.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 6 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

- | | | |
|-------------------------------------|--------------|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. I | Basis of the report |
| <input type="checkbox"/> | Box No. II | Priority |
| <input type="checkbox"/> | Box No. III | Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability |
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. IV | Lack of unity of invention |
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. V | Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VI | Certain documents cited |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VII | Certain defects in the international application |
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. VIII | Certain observations on the international application |

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 338 82 70	Date of issuance of this report 22 August 2006 (22.08.2006)
	Authorized officer Yoshiko Kuwahara e-mail: pt07@wipo.int

PATENT COOPERATION TREATY

TRANSLATION

PCT

From the
INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY

To:

WRITTEN OPINION OF THE
INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY

(PCT Rule 43bis.1)

<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>		Date of mailing (day/month/year)
Applicant's or agent's file reference P2004-1340WO		FOR FURTHER ACTION See paragraph 2 below
International application No. PCT/JP2005/000834	International filing date (day/month/year) 24.01.2005	Priority date (day/month/year) 27.01.2004
International Patent Classification (IPC) or both national classification and IPC		
Applicant Kao Corporation		

1. This opinion contains indications relating to the following items:

<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. I	Basis of the opinion
<input type="checkbox"/>	Box No. II	Priority
<input type="checkbox"/>	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. IV	Lack of unity of invention
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. V	Reasoned statement under Rule 43bis.1(a)(i) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
<input type="checkbox"/>	Box No. VI	Certain documents cited
<input type="checkbox"/>	Box No. VII	Certain defects in the international application
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. VIII	Certain observations on the international application

2. **FURTHER ACTION**

If a demand for international preliminary examination is made, this opinion will be considered to be a written opinion of the International Preliminary Examining Authority ("IPEA") except that this does not apply where the applicant chooses an Authority other than this one to be the IPEA and the chosen IPEA has notified the International Bureau under Rule 66.1bis(b) that written opinions of this International Searching Authority will not be so considered.

If this opinion is, as provided above, considered to be a written opinion of the IPEA, the applicant is invited to submit to the IPEA a written reply together, where appropriate, with amendments, before the expiration of 3 months from the date of mailing of Form PCT/ISA/220 or before the expiration of 22 months from the priority date, whichever expires later.

For further options, see Form PCT/ISA/220.

3. For further details, see notes to Form PCT/ISA/220.

Name and mailing address of the ISA/JP	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

WRITTEN OPINION OF THE
INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY

International application No.

PCT/JP2005/000834

Box No. I

Basis of this opinion

1. With regard to the language, this opinion has been established on the basis of the international application in the language in which it was filed, unless otherwise indicated under this item.

☐

This opinion has been established on the basis of a translation from the original language into the following language

_____, which is the language of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 12.3 and 23.1(b)).

2. With regard to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international application and necessary to the claimed invention, this opinion has been established on the basis of:

a. type of material

☐

a sequence listing

☐

table(s) related to the sequence listing

b. format of material

☐

in written format

☐

in computer readable form

c. time of filing/furnishing

☐

contained in the international application as filed.

☐

filed together with the international application in computer readable form.

☐

furnished subsequently to this Authority for the purposes of search.

3. ☐ In addition, in the case that more than one version or copy of a sequence listing and/or table(s) relating thereto has been filed or furnished, the required statements that the information in the subsequent or additional copies is identical to that in the application as filed or does not go beyond the application as filed, as appropriate, were furnished.

4. Additional comments:

WRITTEN OPINION OF THE
INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY

International application No.

PCT/JP2005/000834

Box No. IV Lack of unity of invention

1. ☐ In response to the invitation (Form PCT/ISA/206) to pay additional fees the applicant has:
- ☐ paid additional fees
- ☐ paid additional fees under protest
- ☐ not paid additional fees
2. ☒ This Authority found that the requirement of unity of invention is not complied with and chose not to invite the applicant to pay additional fees.
3. This Authority considers that the requirement of unity of invention in accordance with Rules 13.1, 13.2 and 13.3 is
- ☐ complied with
- ☒ not complied with for the following reasons:

A common technical matter in the subject matters of claims 1-10 is to obtain an absorbing article having elasticity, but this technical matter is publicly known as described in the specification of the present application, and does not constitute a special technical feature in the sense of the second sentence of PCT Rule 13.2.

The subject matters of claims 1-8 and 10 have a common technical matter in that a number of small absorbing bulk articles containing a high absorbing polymer and fibers obtain an absorbing article having elasticity which is three-dimensionally dispersed and arranged, and this technical matter is considered to be a special technical feature in the sense of the second sentence of PCT Rule 13.2, but the technical feature is not described in the subject matter of claim 9.

Consequently, it is clear that at least the subject matters of claims 1-8 and 10 and the subject matter of claim 9 do not satisfy the requirement of unity of invention.

4. Consequently, this opinion has been established in respect of the following parts of the international application:
- ☒ all parts
- ☐ the parts relating to claims Nos. _____

**WRITTEN OPINION OF THE
INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY**

International application No.

PCT/JP2005/000834

Box No. V

**Reasoned statement under Rule 43bis.1(a)(i) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability;
citations and explanations supporting such statement**

1. Statement

Novelty (N)

Claims 1-10 YES

Claims _____ NO

Inventive step (IS)

Claims _____ YES

Claims 1-10 NO

Industrial applicability (IA)

Claims 1-10 YES

Claims _____ NO

2. Citations and explanations:

Document 1: JP, 56-6098, Y2 (Japan Vilene Co., Ltd.), 10 February, 1981 (10.02.81)

Document 2: JP, 5-140848, A (Kao Corp.), 8 June, 1993 (08.06.93)

The subject matters of claims 1, 2, 4, 5 and 7-10 do not appear to involve an inventive step in view of document 1 cited in the ISR. Document 1 (see the claims of utility model registration, column 3, lines 18-35) describes an absorbing article in which pulp fiber to which gel-forming substance particles corresponding to a high absorbing polymer are adhered is dispersed and arranged in a long fiber web, and it also describes that part of the long fiber web is mixed with thermally adhesive fibers so that the fibers are adhered to one another in advance, so the absorbing article having such a configuration is considered to have elasticity. Since absorbing articles having elasticity are well known, a person skilled in the art could have easily conceived of applying a well-known elastic sheet, etc. as a front-surface material or a reverse-surface material to the absorbing article, thereby making it an absorbing article having elasticity. A person skilled in the art could have also easily conceived of selecting a method of adhering particles of a gel-forming substance to fibers in advance as required, to adjust the size of a pulp fiber adhered to the gel-forming substance as required, and to adjust the elasticity of the absorbing article as required.

The subject matters of claims 3 and 6 do not appear to involve an inventive step in view of documents 1 and 2 cited in the ISR. Document 2 (see paragraphs [0006]-[0007]) describes an absorbing article in which absorptive particles are retained in crimped fibers crimped in a spiral form, and a person skilled in the art could have easily conceived of employing crimped fibers as the long fiber described in document 1 or of retaining the pulp fiber to which particles of the gel-forming substance are adhered within the crimped fibers.

**WRITTEN OPINION OF THE
INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY**

International application No.

PCT/JP2005/000834

Box No. VIII **Certain observations on the international application**

The following observations on the clarity of the claims, description, and drawings or on the question whether the claims are fully supported by the description, are made:

Claim 9 merely describes a matter corresponding to the problem to be solved by the invention, i.e. that the absorbing performance of an absorbing article after it stretches does not become lower than that before it stretches, and describes nothing about a concrete technical matter to solve the problem. Therefore, concerning claim 9, taking the descriptions of the specification into consideration, our opinion is that the concrete technical matter to solve the above problem is the constituent feature of the invention. Note that under the Japanese Patent Law, merely describing a problem to be solved by an invention as in claim 9 may violate Article 36 of the Japanese Patent Law.

PATENT COOPERATION TREATY

TRANSLATION

PCT

From the
INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY

To:

WRITTEN OPINION OF THE
INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY

(PCT Rule 43bis.1)

Date of mailing
(day/month/year)

Applicant's or agent's file reference
P2004-1340WO

FOR FURTHER ACTION

See paragraph 2 below

International application No.

PCT/JP2005/000834

International filing date (day/month/year)

24.01.2005

Priority date (day/month/year)

27.01.2004

International Patent Classification (IPC) or both national classification and IPC

Applicant

Kao Corporation

1. This opinion contains indications relating to the following items:

- | | | |
|-------------------------------------|--------------|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. I | Basis of the opinion |
| <input type="checkbox"/> | Box No. II | Priority |
| <input type="checkbox"/> | Box No. III | Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability |
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. IV | Lack of unity of invention |
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. V | Reasoned statement under Rule 43bis.1(a)(i) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VI | Certain documents cited |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VII | Certain defects in the international application |
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. VIII | Certain observations on the international application |

2. **FURTHER ACTION**

If a demand for international preliminary examination is made, this opinion will be considered to be a written opinion of the International Preliminary Examining Authority ("IPEA") except that this does not apply where the applicant chooses an Authority other than this one to be the IPEA and the chosen IPEA has notified the International Bureau under Rule 66.1bis(b) that written opinions of this International Searching Authority will not be so considered.

If this opinion is, as provided above, considered to be a written opinion of the IPEA, the applicant is invited to submit to the IPEA a written reply together, where appropriate, with amendments, before the expiration of 3 months from the date of mailing of Form PCT/ISA/220 or before the expiration of 22 months from the priority date, whichever expires later.

For further options, see Form PCT/ISA/220.

3. For further details, see notes to Form PCT/ISA/220.

Name and mailing address of the ISA/JP

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

WRITTEN OPINION OF THE
INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY

International application No.

PCT/JP2005/000834

Box No. I

Basis of this opinion

1. With regard to the language, this opinion has been established on the basis of the international application in the language in which it was filed, unless otherwise indicated under this item.

☐

This opinion has been established on the basis of a translation from the original language into the following language

_____, which is the language of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 12.3 and 23.1(b)).

2. With regard to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international application and necessary to the claimed invention, this opinion has been established on the basis of:

a. type of material

☐

a sequence listing

☐

table(s) related to the sequence listing

b. format of material

☐

in written format

☐

in computer readable form

c. time of filing/furnishing

☐

contained in the international application as filed.

☐

filed together with the international application in computer readable form.

☐

furnished subsequently to this Authority for the purposes of search.

3. ☐ In addition, in the case that more than one version or copy of a sequence listing and/or table(s) relating thereto has been filed or furnished, the required statements that the information in the subsequent or additional copies is identical to that in the application as filed or does not go beyond the application as filed, as appropriate, were furnished.

4. Additional comments:

WRITTEN OPINION OF THE
INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY

International application No.

PCT/JP2005/000834

Box No. IV Lack of unity of invention

1. ☐ In response to the invitation (Form PCT/ISA/206) to pay additional fees the applicant has:
- ☐ paid additional fees
 - ☐ paid additional fees under protest
 - ☐ not paid additional fees
2. ☒ This Authority found that the requirement of unity of invention is not complied with and chose not to invite the applicant to pay additional fees.
3. This Authority considers that the requirement of unity of invention in accordance with Rules 13.1, 13.2 and 13.3 is
- ☐ complied with
 - ☒ not complied with for the following reasons:

A common technical matter in the subject matters of claims 1-10 is to obtain an absorbing article having elasticity, but this technical matter is publicly known as described in the specification of the present application, and does not constitute a special technical feature in the sense of the second sentence of PCT Rule 13.2.

The subject matters of claims 1-8 and 10 have a common technical matter in that a number of small absorbing bulk articles containing a high absorbing polymer and fibers obtain an absorbing article having elasticity which is three-dimensionally dispersed and arranged, and this technical matter is considered to be a special technical feature in the sense of the second sentence of PCT Rule 13.2, but the technical feature is not described in the subject matter of claim 9.

Consequently, it is clear that at least the subject matters of claims 1-8 and 10 and the subject matter of claim 9 do not satisfy the requirement of unity of invention.

4. Consequently, this opinion has been established in respect of the following parts of the international application:
- ☒ all parts
 - ☐ the parts relating to claims Nos. _____

**WRITTEN OPINION OF THE
INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY**

International application No.

PCT/JP2005/000834

Box No. V	Reasoned statement under Rule 43bis.1(a)(i) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement		
1. Statement			
Novelty (N)	Claims	1-10	YES
	Claims		NO
Inventive step (IS)	Claims		YES
	Claims	1-10	NO
Industrial applicability (IA)	Claims	1-10	YES
	Claims		NO
2. Citations and explanations:			
<p>Document 1: JP, 56-6098, Y2 (Japan Vilene Co., Ltd.), 10 February, 1981 (10.02.81) Document 2: JP, 5-140848, A (Kao Corp.), 8 June, 1993 (08.06.93)</p> <p>The subject matters of claims 1, 2, 4, 5 and 7-10 do not appear to involve an inventive step in view of document 1 cited in the ISR. Document 1 (see the claims of utility model registration, column 3, lines 18-35) describes an absorbing article in which pulp fiber to which gel-forming substance particles corresponding to a high absorbing polymer are adhered is dispersed and arranged in a long fiber web, and it also describes that part of the long fiber web is mixed with thermally adhesive fibers so that the fibers are adhered to one another in advance, so the absorbing article having such a configuration is considered to have elasticity. Since absorbing articles having elasticity are well known, a person skilled in the art could have easily conceived of applying a well-known elastic sheet, etc. as a front-surface material or a reverse-surface material to the absorbing article, thereby making it an absorbing article having elasticity. A person skilled in the art could have also easily conceived of selecting a method of adhering particles of a gel-forming substance to fibers in advance as required, to adjust the size of a pulp fiber adhered to the gel-forming substance as required, and to adjust the elasticity of the absorbing article as required.</p> <p>The subject matters of claims 3 and 6 do not appear to involve an inventive step in view of documents 1 and 2 cited in the ISR. Document 2 (see paragraphs [0006]-[0007]) describes an absorbing article in which absorptive particles are retained in crimped fibers crimped in a spiral form, and a person skilled in the art could have easily conceived of employing crimped fibers as the long fiber described in document 1 or of retaining the pulp fiber to which particles of the gel-forming substance are adhered within the crimped fibers.</p>			

**WRITTEN OPINION OF THE
INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY**

International application No.

PCT/JP2005/000834

Box No. VIII **Certain observations on the international application**

The following observations on the clarity of the claims, description, and drawings or on the question whether the claims are fully supported by the description, are made:

Claim 9 merely describes a matter corresponding to the problem to be solved by the invention, i.e. that the absorbing performance of an absorbing article after it stretches does not become lower than that before it stretches, and describes nothing about a concrete technical matter to solve the problem. Therefore, concerning claim 9, taking the descriptions of the specification into consideration, our opinion is that the concrete technical matter to solve the above problem is the constituent feature of the invention. Note that under the Japanese Patent Law, merely describing a problem to be solved by an invention as in claim 9 may violate Article 36 of the Japanese Patent Law.

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference P2004-1340WO	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2005/000834	International filing date (<i>day/month/year</i>) 24 January 2005 (24.01.2005)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 27 January 2004 (27.01.2004)
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237		
Applicant Kao Corporation		

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 6 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

- | | | |
|-------------------------------------|--------------|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. I | Basis of the report |
| <input type="checkbox"/> | Box No. II | Priority |
| <input type="checkbox"/> | Box No. III | Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability |
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. IV | Lack of unity of invention |
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. V | Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VI | Certain documents cited |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VII | Certain defects in the international application |
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. VIII | Certain observations on the international application |

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

	Date of issuance of this report 27 July 2006 (27.07.2006)
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 338 82 70	Authorized officer Yoshiko Kuwahara e-mail: pt07@wipo.int

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 28 APR 2005

WIPO

PCT

出願人代理人
羽島 修

様

あて名

〒 107-0052
東京都港区赤坂一丁目8番6号
赤坂HKNビル6階PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)発送日
(日.月.年)

26. 4. 2005

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

出願人又は代理人
の書類記号 P2004-1340W0国際出願番号
PCT/J P 2005/000834国際出願日
(日.月.年) 24. 01. 2005優先日
(日.月.年) 27. 01. 2004国際特許分類 (IPC)
Int. Cl. 7 A 61 F 13/53出願人 (氏名又は名称)
花王株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
☐ 第II欄 優先権
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第VI欄 ある種の引用文献
☐ 第VII欄 国際出願の不備
☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

16. 02. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号特許庁審査官 (権限のある職員)
植前 津子

3 B 9 4 3 8

電話番号 03-3581-1101 内線 3320

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☒ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-10に記載の発明における共通の技術的事項は、伸長性を有する吸収体を得ることであるが、該事項は本案件の明細書にも記載のように公知であって、PCT規則13.2の第2文の意味においての特別な技術的特徴にあたらない。

そして、請求の範囲1-8及び10に記載の発明においては、高吸収性ポリマー及び繊維を含む多数の吸収性小塊状体が三次元状に分散配置された伸長性を有する吸収体を得るという、共通の技術的事項を有しており、且つ該事項はPCT規則13.2の第2文の意味においての特別な技術的特徴であるものと認められるが、請求の範囲9に記載の発明には上記技術的特徴は記載されていない。

よって、少なくとも請求の範囲1-8及び10に記載の発明と、請求の範囲9に記載の発明とは、発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-10	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-10	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-10	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1 : JP 56-6098 Y2(日本バイリーン株式会社), 1981. 02. 10

文献2 : JP 5-140848 A(花王株式会社), 1993. 06. 08

請求の範囲1-2, 4-5及び7-10に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により進歩性を有しない。文献1(実用新案登録請求の範囲, 第3欄第18~35行等参照)には、高吸収性ポリマーに相当するゲル形成物質粒子を予め付着させたパルプ繊維を、長繊維ウェブに分散配置した吸収体が記載されており、長繊維ウェブは一部熱接着性繊維を混入しおいて繊維間を予め接着しておくものであるとも記載されているから、該構成の吸収体は伸縮性を有するものであると認められる。そして、伸長性を有する吸収性物品は周知であるから、上記吸収体に、周知の伸長性シート等を表面材や裏面材として採用し、伸長性を有する吸収性物品とすることは、当業者にとって容易である。なお、ゲル形成物質の粒子を予め繊維に付着させる方法を適宜選択すること、ゲル形成物質の付着したパルプ繊維の大きさを適宜調整すること、また吸収性物品の伸長性を適宜調整することも、それぞれ当業者が容易になし得ることである。

請求の範囲3及び6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2により進歩性を有しない。文献2(【0006】-【0007】等参照)には、螺旋状に捲縮する捲縮繊維に吸水性粒子が保持された吸収体が記載されており、上記文献1における長繊維として捲縮繊維を採用すること、又はゲル形成物質粒子の付着したパルプ繊維をさらに捲縮繊維内に保持することは、当業者にとって容易である。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 9 には、吸収性物品の伸長後の吸収性能が伸長前の吸収性能よりも低下しないという、発明の課題に相当する事項が記載されているにすぎず、該課題を解決するための具体的な技術的事項が何ら記載されていない。よって、請求の範囲 9 については、明細書の記載を参酌し、上記課題を解決するための具体的な技術的事項を発明の構成として見解を示した。なお、日本国特許法においては、上記請求の範囲 9 のような課題のみの記載は、日本国特許法第 36 条に違反するおそれがある点に留意されたい。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 28 APR 2005

WIPO

PCT

出願人代理人
羽島 修

様

あて名

〒 107-0052
東京都港区赤坂一丁目 8 番 6 号
赤坂HKNビル 6 階

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

26. 4. 2005

今後の手続きについては、下記 2 を参照すること。

出願人又は代理人
の書類記号 P2004-1340W0

国際出願番号
PCT/J P 2005/000834

国際出願日
(日.月.年) 24. 01. 2005

優先日
(日.月.年) 27. 01. 2004

国際特許分類 (IPC)
Int. Cl. 7 A 61 F 13/53

出願人 (氏名又は名称)
花王株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 見解の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☒ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

16. 02. 2005

名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官 (権限のある職員)
植前 津子

3 B 9 4 3 8

電話番号 03-3581-1101 内線 3320

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☒ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-10に記載の発明における共通の技術的事項は、伸長性を有する吸収体を得ることであるが、該事項は本案件の明細書にも記載のように公知であって、PCT規則13.2の第2文の意味においての特別な技術的特徴にあたらない。

そして、請求の範囲1-8及び10に記載の発明においては、高吸収性ポリマー及び繊維を含む多数の吸収性小塊状体が三次元状に分散配置された伸長性を有する吸収体を得るという、共通の技術的事項を有しており、且つ該事項はPCT規則13.2の第2文の意味においての特別な技術的特徴であるものと認められるが、請求の範囲9に記載の発明には上記技術的特徴は記載されていない。

よって、少なくとも請求の範囲1-8及び10に記載の発明と、請求の範囲9に記載の発明とは、発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-10	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-10	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-10	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 56-6098 Y2(日本バイリーン株式会社), 1981. 02. 10

文献2 : JP 5-140848 A(花王株式会社), 1993. 06. 08

請求の範囲1-2, 4-5及び7-10に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により進歩性を有しない。文献1(実用新案登録請求の範囲, 第3欄第18~35行等参照)には、高吸収性ポリマーに相当するゲル形成物質粒子を予め付着させたパルプ繊維を、長繊維ウェブに分散配置した吸収体が記載されており、長繊維ウェブは一部熱接着性繊維を混入しおいて繊維間を予め接着しておくものであるとも記載されているから、該構成の吸収体は伸縮性を有するものであると認められる。そして、伸長性を有する吸収性物品は周知であるから、上記吸収体に、周知の伸長性シート等を表面材や裏面材として採用し、伸長性を有する吸収性物品とすることは、当業者にとって容易である。なお、ゲル形成物質の粒子を予め繊維に付着させる方法を適宜選択すること、ゲル形成物質の付着したパルプ繊維の大きさを適宜調整すること、また吸収性物品の伸長性を適宜調整することも、それぞれ当業者が容易になし得ることである。

請求の範囲3及び6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2により進歩性を有しない。文献2(【0006】-【0007】等参照)には、螺旋状に捲縮する捲縮繊維に吸水性粒子が保持された吸収体が記載されており、上記文献1における長繊維として捲縮繊維を採用すること、又はゲル形成物質粒子の付着したパルプ繊維をさらに捲縮繊維内に保持することは、当業者にとって容易である。

第Ⅳ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 9 には、吸収性物品の伸長後の吸収性能が伸長前の吸収性能よりも低下しないという、発明の課題に相当する事項が記載されているにすぎず、該課題を解決するための具体的な技術的事項が何ら記載されていない。よって、請求の範囲 9 については、明細書の記載を参酌し、上記課題を解決するための具体的な技術的事項を発明の構成として見解を示した。なお、日本国特許法においては、上記請求の範囲 9 のような課題のみの記載は、日本国特許法第 36 条に違反するおそれがある点に留意されたい。